

事業活動計算書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

法人全体

(単位:円)

勘定科目			当年度決算額	前年度決算額	増 減	備 考
収 益	大	会費収益	2,477,000	2,325,000	152,000	
	中	会費収益	2,477,000	2,325,000	152,000	
	小	一般会員費収益	2,094,000	2,055,000	39,000	
		団体会員費収益	195,000	180,000	15,000	
		賛助会員費収益	153,000	57,000	96,000	
		正会員会員費収益	35,000	33,000	2,000	
		寄附金収益	10,125	363,535	△353,410	
		寄附金収益	10,125	363,535	△353,410	
		経常経費補助金収益	36,805,607	31,936,810	4,868,797	
		市区町村補助金収益	34,035,607	29,356,810	4,678,797	
		福祉大会開催事業補助金収益		150,000	△150,000	地域福祉推進事業へ科目変更
		地域福祉活動補助金収益		200,000	△200,000	地域福祉推進事業へ科目変更
		法人運営補助金収益	33,827,947	29,006,810	4,821,137	1名増員
		地域福祉推進事業補助金収益	207,660		207,660	
		共同募金配分金収益	2,770,000	2,580,000	190,000	
		一般募金配分金収益	1,610,000	1,580,000	30,000	
		地域歳末たすけあい募金配分金収益	1,160,000	1,000,000	160,000	
		助成金収益		500,000	△500,000	
		市区町村助成金収入		500,000	△500,000	
		介護初任者研修助成金収益		500,000	△500,000	
		受託金収益	76,488,495	67,696,607	8,791,888	
		市区町村受託金収益	63,381,518	55,825,308	7,556,210	
		老人福祉センター受託収益	29,974,000	22,149,000	7,825,000	
	地域交流ホーム受託収益	24,591,000	24,338,000	253,000		
	シルバー人材センター事業受託収益	848,000	832,000	16,000		
	生活支援体制整備事業受託収益	6,944,000	6,403,882	540,118		
	配食サービス事業受託金収益	1,024,518	639,762	384,756		
	介護職員初任者研修事業受託金収益		1,462,664	△1,462,664		
	都道府県社協受託金収益	196,680	115,940	80,740		
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	196,680	115,940	80,740		
	その他の受託金収益	12,910,297	11,755,359	1,154,938		

サービス活動増減の部

配分金収益	12,295,520	11,195,580	1,099,940	
事務費収益	614,777	559,779	54,998	
事業収益	17,935,700	7,310,020	10,625,680	
参加費収益		90,720	△90,720	
介護初任者研修参加費収益		90,720	△90,720	
利用料収益	17,935,700	7,219,300	10,716,400	
利用料収益	11,426,200	3,087,000	8,339,200	
利用者負担金収益	6,509,500	4,132,300	2,377,200	
その他の収益	2,222,136	1,929,499	292,637	
その他の収益	2,222,136	1,929,499	292,637	
福祉チャリティー事業収益		314,446	△314,446	中止
雑収益	2,222,136	1,615,053	607,083	
サービス活動収益計(1)	135,939,063	112,061,471	23,877,592	
人件費	68,553,453	61,730,834	6,822,619	
役員報酬	200,000	200,000		
職員給料	44,858,016	39,965,762	4,892,254	
職員本俸	41,815,722	36,627,000	5,188,722	
職員諸手当	3,042,294	3,338,762	△296,468	
職員賞与	11,423,903	10,131,176	1,292,727	
退職給付費用	3,332,960	3,753,350	△420,390	退職給与引当金繰入額
法定福利費	8,738,574	7,680,546	1,058,028	
事業費	58,078,053	31,434,269	26,643,784	
給食費	299,728	174,097	125,631	
水道光熱費	16,954,315	7,955,533	8,998,782	
燃料費	12,235,586	6,751,240	5,484,346	
消耗器具備品費	13,229,606	1,922,427	11,307,179	
保険料	1,120	22,170	△21,050	
賃借料	689,179	751,721	△62,542	
調査費	50,000	50,000		
福祉推進費	469,524	788,751	△319,227	
啓発費		289,750	△289,750	福祉大会中止
車輜費	1,466,575	1,397,000	69,575	
車輜燃料費	820,275	543,019	277,256	
車輜検査費	646,300	853,981	△207,681	
配分金費	12,295,520	11,195,580	1,099,940	
有償ボランティア報酬	386,900	136,000	250,900	
事務費	15,921,792	18,355,400	△2,433,608	
福利厚生費	182,484	183,102	△618	
職員被服費	23,100	23,652	△552	

費用	旅費交通費	59,410	137,190	△77,780	
	役職員旅費	59,410	137,190	△77,780	
	研修研究費	74,660	123,890	△49,230	
	事務消耗品費	575,689	354,870	220,819	
	印刷製本費	723,907	556,987	166,920	
	修繕費	1,374,990	2,690,928	△1,315,938	
	各所修繕費	1,374,990	2,690,928	△1,315,938	
	通信運搬費	552,617	553,278	△661	
	会議費	519,921	764,820	△244,899	
	業務委託費	9,173,347	9,225,908	△52,561	
	手数料	279,310	264,862	14,448	
	保険料	660,927	520,040	140,887	
	賃借料	193,104	193,104		
	租税公課	1,241,800	2,430,800	△1,189,000	
	渉外費	3,000	72,263	△69,263	
	購読料	152,396	195,343	△42,947	
	雑費	131,130	64,363	66,767	
	共同募金配分金事業費	2,770,000	2,580,000	190,000	
	一般募金配分金事業費	1,610,000	1,580,000	30,000	
	老人福祉活動費	970,000	1,050,000	△80,000	障がい者レクリエーション中止
	障害児・者福祉活動費		137,000	△137,000	
福祉育成・援助活動費	640,000	393,000	247,000		
歳末たすけあい配分金事業費	1,160,000	1,000,000	160,000		
地域歳末たすけあい配分金事業費	1,160,000	1,000,000	160,000		
負担金費用	271,500	283,600	△12,100		
負担金費用	271,500	283,600	△12,100		
負担金費用	271,500	283,600	△12,100		
基金組入額	230,000	370,000	△140,000		
福祉基金組入額	230,000	370,000	△140,000	寄附金10,000円、取崩残高220,000円	
減価償却費	323,332	323,332			
その他の費用	54,310	83,110	△28,800		
その他の費用	54,310	83,110	△28,800		
退職手当積立基金掛け金差損	54,310	83,110	△28,800	退職給付引当資産>退職給付金 差損処理科目	
サービス活動費用計(2)	146,202,440	115,160,545	31,041,895		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,263,377	△3,099,074	△7,164,303		
サービス 増減の 収益	受取利息配当金収益	1,340	3,251	△1,911	
	受取利息配当金収益	691	629	62	
	福祉基金受取利息配当金収益	649	2,622	△1,973	
	サービス活動外収益計(4)	1,340	3,251	△1,911	

活動費用	サービス活動外費用計 (5)				
外	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,340	3,251	△1,911	
経常	増減差額 (7)=(3)+(6)	△10,262,037	△3,095,823	△7,166,214	
	サービス区分間繰入金収益	200,000		200,000	
	法人運営サービス区分繰入金収益	200,000		200,000	
	特別収益計 (8)	200,000		200,000	
	サービス区分間繰入金費用	200,000		200,000	
	地域福祉基金事業繰入金費用	200,000		200,000	
	特別費用計 (9)	200,000		200,000	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)				
	税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△10,262,037	△3,095,823	△7,166,214	
	法人税、住民税及び事業税 (12)				
	法人税等調整額 (13)				
	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△10,262,037	△3,095,823	△7,166,214	
繰越	前期繰越活動増減差額 (15)	1,964,817	5,060,640	△3,095,823	
額	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	△8,297,220	1,964,817	△10,262,037	
の	基本金取崩額 (17)				
部	基金取崩額 (18)	11,000,000		11,000,000	
増	福祉基金積立金取崩額	11,000,000		11,000,000	マスク購入のため取崩
減	その他の積立金取崩額 (19)				
差	その他の積立金積立額 (20)				
	次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	2,702,780	1,964,817	737,963	

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—総平均法(原価法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法—定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金—職員に対して将来支給する退職金のうち、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づく期末要支給額

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度から社会福祉法人会計基準(平成23年基準)に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金退職金制度に定める給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

- ・当法人では拠点区分が一つしかないため資金収支内訳表、事業区分資金収支内訳表等は作成していない。

- ・当法人では公益、収益事業を実施していないため作成していない。

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社協拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業(社会福祉事業)

「法人運営事業」

イ 共同募金配分金事業

「共同募金配分金事業」

ウ 歳末募金配分金事業

「歳末募金配分金事業」

エ 設備投資資金事業

「設備投資事業」

オ たすけあい資金事業

「たすけあい資金貸付事業」

カ 福祉資金事業

「福祉基金積立事業」

キ 老人福祉センター運営事業

「老人福祉センター指定管理委託事業」

ク 地域福祉基金事業

「地域福祉活動事業」

ケ 地域交流ホーム運営事業

「地域交流ホーム指定管理委託事業」

コ 職員厚生費事業

「社会保険管理事業」

サ シルバー人材センター運営事業

「シルバー人材センター委託事業」

- シ 生活福祉資金事業
「生活福祉資金貸付事業」
- ス 生活支援体制整備事業
「生活支援体制整備受託事業」
- セ 配食サービス事業
「配食サービス事業」
- ソ 介護職員初任者研修事業
「介護職員初任者研修受託事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

・基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,300,000	0	0	1,300,000
合計	1,300,000	0	0	1,300,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,571,259	2,436,534	134,725
器具及び備品	320,000	319,999	1
合計	2,891,259	2,756,533	134,726

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

・債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金	当期末残高
たすけあい資金貸付金	160,000	0	160,000
合計	160,000	0	160,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし